明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕

○電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件（**総務**三八四）　一
○電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件（**同**三八五）　四
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（**法務**五一五～五二一）　五
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（**同**五二二）　六

〔公　告〕

諸事項

裁判所
破産、免責、再生関係　一九
特殊法人等
独立行政法人日本学術振興会平成二十八事業年度財務諸表、国立研究開発法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、土地家屋調査士名簿登録等、弁理士登録、型式適合認定、日本弁護士連合会裁決関係　四一
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　四四
会社その他
会社決算公告　四四